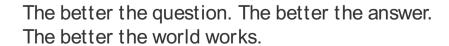
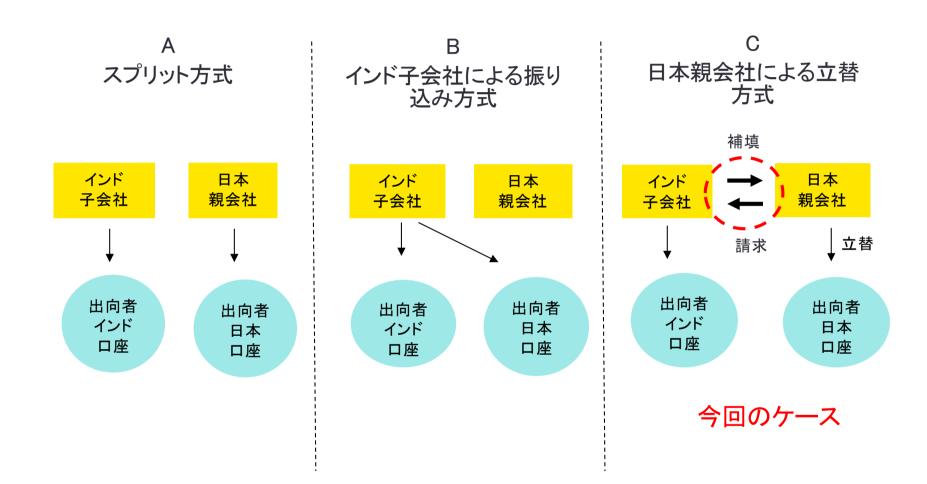
インド最高裁判決 ~出向者人件費精算関連(サービス税の課税)~

2022年7月





インドでよくある出向者への給与支払い方式は?



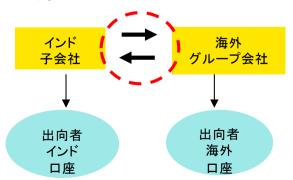
- ✓ インドにおいて、出向者をめぐる課税の取り扱いは、直接税、間接税の双方で、税務調査や 裁判が活発に行われている分野である。
- ✓ 今回のサービス税の課税についても、過去の下級審では非課税とする判決あり。

最高裁判決

Northern Operating Systems Pvt. Ltd

背景

- Northern Operating Systems Pvt. Ltd. (NOSインド社)は、 バックオフィス業務のサポートおよびITサポートを行うべく 海外のグループ会社とサービス契約を締結。
- NOSインド社は、当該サービスを提供するために定期的 に必要な技能をもつ出向者の派遣を要請
- 出向者は本国での社会保障制度対応の目的にて出向期 間中も海外グループ会社との雇用契約を継続
- 海外グループ会社によって支払われた給与は、マークアップなしでインド法人が補填を行う。
- 税務当局は、当出向のスキームは、manpower recruitmentまたは supply agency serviceに該当し、サービス税の課税対象であると主張
- CESTAT裁判では、出向者はサービス税の課税対象ではないとの判決を下した(NOSインドが勝訴)
- 税務当局は、CESTAT判決を不服として最高裁に上訴
- 尚、当該判決の対象期間は、該当サービスのサービス税 課税に関するネガティブリストの対象期間および対象期間 外にまたがる。



NOSインド社(納税者)の主張

- 2012年以前は、manpower recruitment or supply agencyのサービスは、1994年財政法にて課税対象のサービスであった。
- 2012年に、ネガティブリスト方式が導入され、雇用に 伴う従業員による雇用主へのサービスは、サービス 税の対象から除外された。
- 今回のケースでは、インド会社による海外グループ会社へのバックオフィスサポートサービスである。出向契約を通じて、NOSインド社は親会社にインドに専門家の派遣を要請した。
- 当出向者は、NOSインド社の管理監督のもと業務を 行っている。
- 親会社による出向者への一部給与の立て替え払い や本国での社会保障の継続は、あくまで事務処理上 の便宜的な措置である。
- 従って雇用主と従業員の関係は、NOSインド社と出向 者の間で存在している。

最高裁判決

Northern Operating Systems Pvt. Ltd

最高裁での争点

駐在員の出向が、人材派遣サービス(manpower supply service)としてサー ビス税の課税対象になるのか?(そ のうえでサービス税の納付はインド法 人が、リバースチャージ方式にて行う 必要があるのか?)

インド法人と出向者の間で雇用主と 従業員の関係は存在するのか?(存 在が認められれば、サービス税は非 課税である)

最高裁判決の骨子

最高裁は。雇用主と従業員の関係を判定するテストは単一で はないとしたうえで、判定は各種要因に基いて行われる必要 があるとした。したがって実質的な雇用主(Real Employer)を 確認するためにSubstance over formアプローチを採用し、最 高裁は契約書の詳細レビューを行った。 判決のポイントは以下の通り。

- ✓今回のケースにおいて雇用主と従業員の関係はインド法人 と出向者の間に存在しない。
- ✓ 外国企業は、継続して出向者の雇用主である。出向者の派 遣は、外国企業によるインド法人へのmanpower recruitment or supply agency サービスに該当する。
- ✓インド法人はリバースチャージ方式でサービス税の納付を行 う必要がある。

尚、最高裁はこれまでサービス税は非課税とする下級審の 判決(VW社ムンバイCESTAT)を妥当性に欠け、先例に値し ない(unreasoned and of no precedential value)との見解を 示した。



今後に向けて

サービス税 (2017年7月以前)

- ・係争中の会社→ 影響あり、また監 査上引き当てを 要求されるケー スにも留意が必 要
- ・係争がない会社
 →影響はない
 (再調査はないであろう)

GST (2017年7月以降)

・当判決の影響はあり。したがって最高裁判例との差別化の余地を含めて、現行の出向契約をレビューすることが望ましい

直接税への問題波及

- ・PE、源泉税、移 転価格税制への 波及はありうる。
- ・但、税務調査、裁 判の所管は異な る。
- ・特にサービス税 /GST納付を行 う場合、直接税 への影響につき 事前に考慮する ことが望ましい

異なるアプローチ

インド政府、税務当局に対するロビー活動



Ernst & Young LLP

EY | Building a better working world

EY exists to build a better working world, helping to create longterm value for clients, people and society and build trust in the capital markets.

Enabled by data and technology, diverse EY teams in over 150 countries provide trust through assurance and help clients grow, transform and operate.

Working across assurance, consulting, law, strategy, tax and transactions, EY teams ask better questions to find new answers for the complex issues facing our world today.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation are available via ey.com/privacy. EYG member firms do not practice law where prohibited by local laws. For more information about our organization, please visit ey.com.

Ernst & Young LLP is one of the Indian client serving member firms of EYGM Limited. For more information about our organization, please visit www.ey.com/en_in.

Ernst & Young LLP is a Limited Liability Partnership, registered under the Limited Liability Partnership Act, 2008 in India, having its registered office at 22 Camac Street, 3rd Floor, Block C, Kolkata - 700016

© 2022 Ernst & Young LLP. Published in India. All Rights Reserved.

This publication contains information in summary form and is therefore intended for general guidance only. It is not intended to be a substitute for detailed research or the exercise of professional judgment. Neither EYGM Limited nor any other member of the global Ernst & Young organization can accept any responsibility for loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication. On any specific matter, reference should be made to the appropriate advisor.











